

財政事情

令和 4 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は令和3年度普通会計決算の内容を中心に、令和4年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

財 政 事 情

目 次

第 1	令和 3 年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳 入	2
3	歳 出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第 2	令和 4 年度上半期における補正予算の状況	18
第 3	令和 4 年度上半期における予算の執行状況	19
第 4	町税の収入及び町民の税負担の状況	21
第 5	町債及び一時借入金の状況	23
第 6	町有財産の状況	24
付 表		
付表 1	普通会計の決算状況	27
付表 2	歳出性質別分類	28
付表 3	投資的経費の推移(普通会計)	29
付表 4	令和 4 年度一般会計予算の補正状況(歳入)	30
付表 5	令和 4 年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	31
付表 6	令和 4 年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	32
付表 7	令和 4 年度特別会計予算の補正状況	33
付表 8	令和 4 年度町税収入状況(令和 2 年 9 月 30 日現在)	34
付表 9	令和 3 年度町税収入決算状況	35
付表 10	令和 3 年度引上分の地方消費税充当経費	36
付表 11	令和 3 年度入湯税の使途状況について	37

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 令和3年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

令和3年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	9,604,820 千円	(前年度	7,658,870 千円)
歳出	9,380,353 千円	(前年度	7,449,525 千円)

これを前年度と比較しますと、

歳入で 1,945,950 千円 (25.4%) の増となりました。

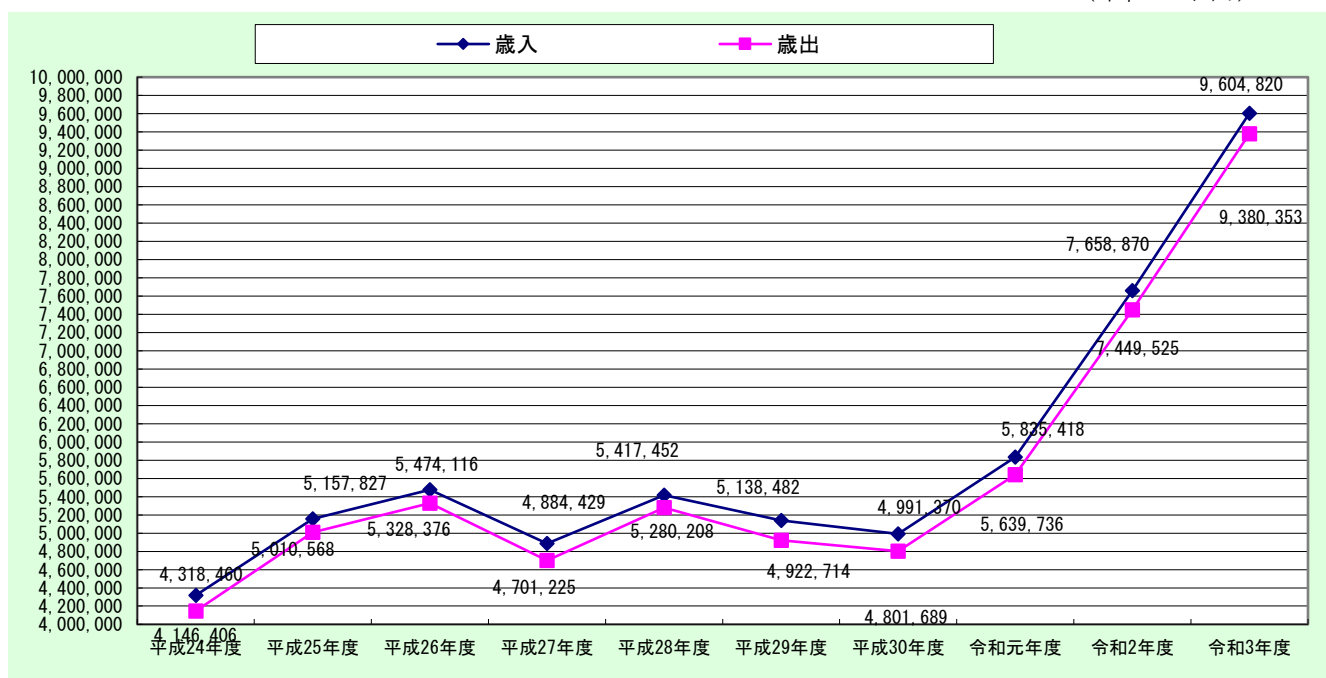
歳出で 1,930,828 千円 (25.9%) の増となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P27)のとおりです。

図1 決算規模の推移

(単位：千円)



(注)

- 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。（本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計）
- 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳入

(1) 概況

令和3年度の歳入総額は9,604,820千円で、前年度（7,658,870千円）に比べて、1,945,950千円増加しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税565,972千円（構成比：5.9%）、地方交付税2,681,628千円（構成比：27.9%）、国庫支出金998,489千円（構成比：10.4%）、県支出金539,998千円（構成比：5.6%）、寄附金等4,482,821千円（構成比：46.7%）、町債335,912千円（構成比：3.5%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町税	対前年度比	1.2%の増
地方交付税	対前年度比	16.5%の増
国庫支出金	対前年度比	30.3%の減
県支出金	対前年度比	33.2%の減
寄附金等	対前年度比	160.6%の増
町債	対前年度比	59.9%の減

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

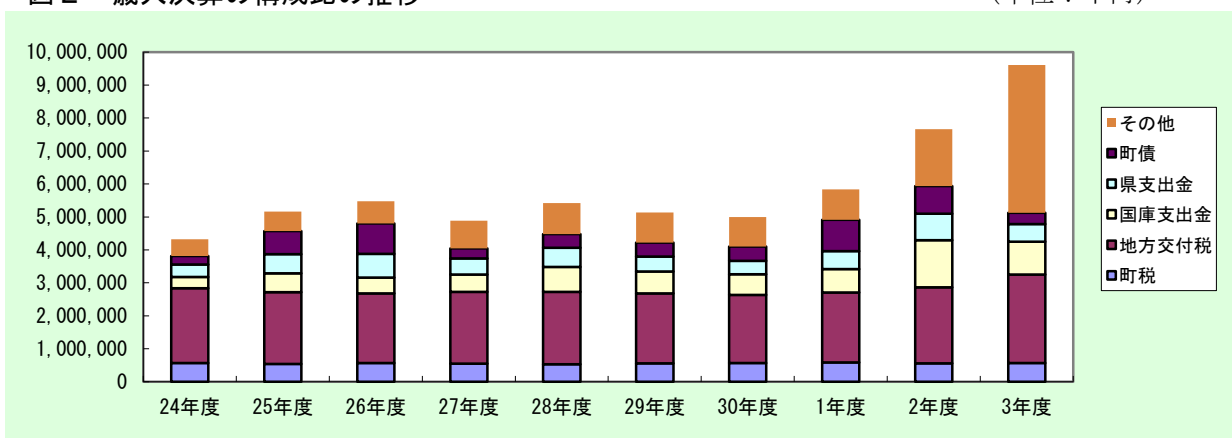


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,884,429
28年度	533,924	2,196,230	756,767	578,105	413,260	939,166	5,417,452
29年度	556,941	2,122,895	665,595	452,660	418,679	921,712	5,138,482
30年度	567,220	2,062,889	635,831	401,432	436,107	887,891	4,991,370
1年度	583,653	2,126,686	704,765	546,230	947,942	926,142	5,835,418
2年度	559,008	2,302,289	1,431,934	808,032	837,413	1,720,194	7,658,870
3年度	565,972	2,681,628	998,489	539,998	335,912	4,482,821	9,604,820
R3構成比	5.9%	27.9%	10.4%	5.6%	3.5%	46.7%	
R2構成比	7.3%	30.1%	18.7%	10.6%	10.9%	22.5%	
前年度比	1.2%	16.5%	-30.3%	-33.2%	-59.9%	160.6%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の令和3年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は39.2%となり、前年度より6.4ポイントの減となりました。（表2）

表2

（単位：千円）

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占める 一般財源割合	歳入総額
29年度	3,427,918	66.7	3,404,687	66.3	5,138,482
30年度	3,343,961	67.0	3,215,316	64.4	4,991,370
1年度	3,362,900	57.6	3,233,322	55.4	5,835,418
2年度	3,490,492	45.6	3,740,168	48.8	7,658,870
3年度	3,762,022	39.2	3,877,849	40.4	9,604,820
増 減	271,530	△ 6.4	137,681	△ 8.4	1,945,950

(3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

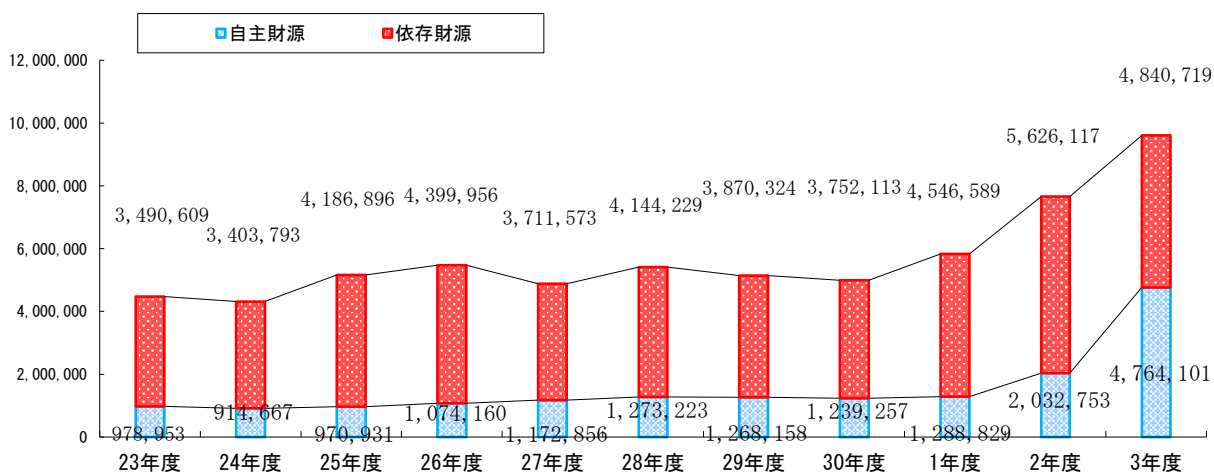
令和2年度の一般財源の総額は3,877,849千円で、前年度に比べ137,681千円の増となりました。歳入総額に占める一般財源の割合は40.4%で、前年度より8.4ポイントの減となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ2,731,348千円の増となりました。

図3 自主財源と依存財源の推移

（単位：千円）



3 歳 出

(1) 概 況

令和3年度の歳出総額は9,380,353千円で、前年度（7,449,525千円）に比べて1,930,828千円（25.9%）増加しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、総務費5,133,688千円（構成比：54.7%）が最も多く、次いで、民生費1,666,532千円（構成比：17.8%）、公債費491,738千円（構成比：5.2%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、令和3年度の総務費はふるさと納税に係る経費の増により3,024,961千円（143.4%）増加しました。

（単位：千円）

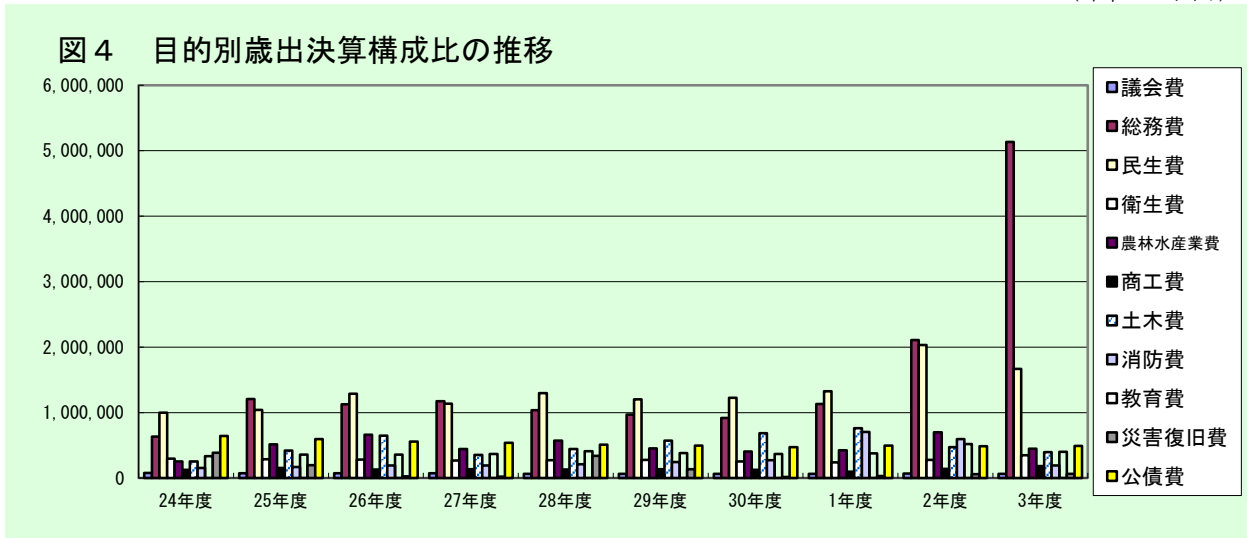


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	2年度	3年度	3年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	68,900	63,856	0.7	△ 5,044	△ 7.3
総 務 費	2,108,727	5,133,688	54.7	3,024,961	143.4
民 生 費	2,031,530	1,666,532	17.8	△ 364,998	△ 18.0
衛 生 費	275,754	345,800	3.7	70,046	25.4
農林水産業費	700,726	447,086	4.8	△ 253,640	△ 36.2
商 工 費	140,509	181,932	1.9	41,423	29.5
土 木 費	469,805	393,456	4.2	△ 76,349	△ 16.3
消 防 費	592,205	193,121	2.1	△ 399,084	△ 67.4
教 育 費	518,055	401,496	4.3	△ 116,559	△ 22.5
災 害 復 旧 費	57,571	61,648	0.7	4,077	7.1
公 債 費	485,743	491,738	5.2	5,995	1.2
合 計	7,449,525	9,380,353	100.0	1,930,828	25.9

(3) 性質別歳出

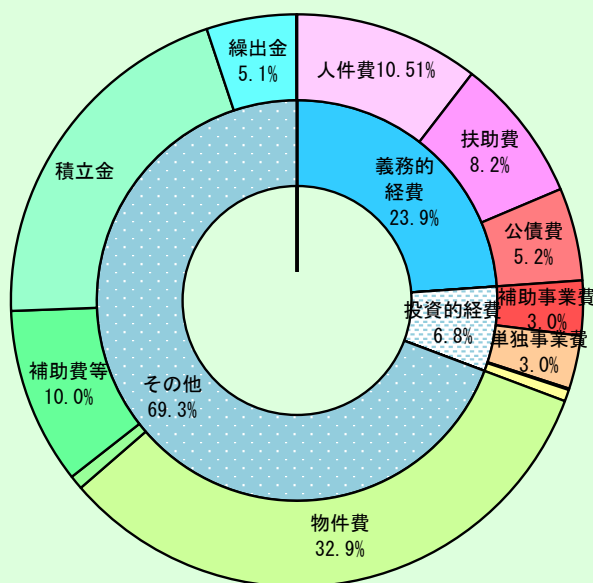
(ア) 概 況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P28））を見ますと、義務的経費2,240,007千円（構成比：23.9%）、投資的経費641,622千円（構成比：6.8%）、その他の経費6,498,724千円（構成比：69.3%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が981,176千円（構成比：10.5%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費767,093千円（構成比：8.2%）となっています。

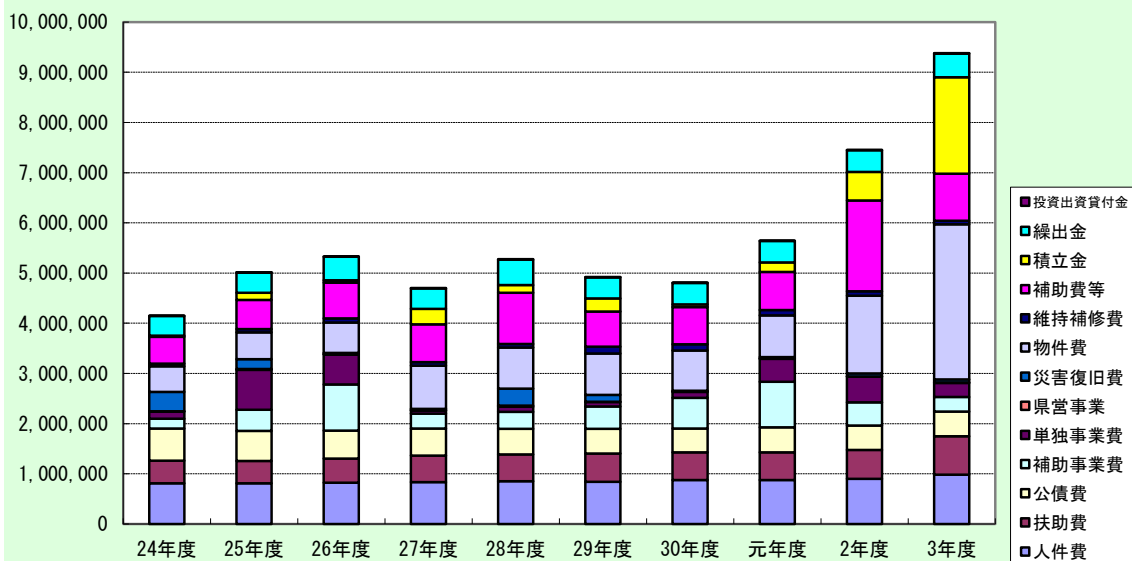
図5 性質別決算の内訳



(P28 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)

図6 性質別決算構成比の推移



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表 4

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
経常的経費	72.3%	60.6%	61.2%	76.2%	72.1%	72.3%	74.4%	64.3%	72.6%	77.6%
義務的経費	45.9%	37.0%	35.0%	40.4%	35.9%	38.6%	39.7%	34.1%	26.3%	23.9%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

令和3年度の投資的経費の割合は6.8%で、前年度の14.0%と比べて7.2%の減となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P29)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表 5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
形式収支	172,054	150,307	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467
翌年度繰越財源	21,602	83,043	51,602	87,457	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077
実質収支	150,452	67,264	94,138	95,747	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390
単年度収支	62,336	△ 83,188	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051
実質単年度収支	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
26年度	3,197,386	2,810,378	2,903,091	2,373,378	84.5%
27年度	3,435,452	2,926,298	2,980,690	2,332,259	79.7%
28年度	3,321,715	2,823,203	3,071,737	2,440,393	86.4%
29年度	3,427,918	2,840,066	3,176,169	2,475,289	87.2%
30年度	3,343,961	2,757,833	3,215,146	2,502,205	90.7%
1年度	3,362,900	2,835,835	3,249,644	2,489,625	87.8%
2年度	3,490,492	2,918,170	2,975,669	2,437,626	83.5%
3年度	3,762,022	3,194,874	3,176,936	2,476,284	77.5%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
実質公債費 比率	11.7%	9.9%	8.7%	7.5%	6.8%	6.2%	5.8%	5.7%	5.8%	5.6%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
財政力指数	0.21	0.21	0.22	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24	0.25	0.24

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり令和3年10月号に詳細を掲載して公表）

令和3年度 主な施策の成果表

◆総務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森町地区防犯カメラ設置補助金	2,362				2,362	犯罪発生抑制や、子ども、女性並びに高齢者の見守りを目的として、町内5箇所の道路等に防犯カメラを設置した。
村山地区防火水槽新設事業	5,819				5,819	町道拡幅工事のため、撤去となっていた村山地区の防火水槽を新設した。
庁舎用机・椅子更新事業	18,997			18,997	0	【ふるさと納税活用】 経年劣化した庁舎内の事務机及び椅子を更新した。
高機能空気清浄機導入事業	1,810			905	905	【ふるさと納税活用】 庁舎内の降灰対策及び新型コロナウイルス感染症対策として、高機能空気清浄機エアドックを20台導入した。

◆生活環境課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
公共施設あり方検討協議会	132				132	町民体育館の適正なあり方についての諮問を受け、計4回の協議会を開催した結果として、軽微補修を継続しつつ、将来的に身の丈にあった体育館建設を提言した。
高森峠外4件環境整備事業	4,510				4,510	高森峠、高森公園等（総面積25ha）の観光施設整備を行い、世界文化遺産登録を目指すための景観保全にも寄与した。
公共施設等総合管理計画更新業務	3,582				3,582	高森町公共施設総合管理計画の更新業務を行った。
高森峠千本桜トイレ外壁塗装工事	1,111	1,111			0	千本桜の既存トイレについて景観を損なう恐れがあるため、「熊本県民の未来につなぐ森づくり事業」を活用して外壁塗装を行った。
旧高森高校寮土地建物購入事業	15,000			15,000	0	【ふるさと納税活用】 令和5年度開講予定である「高森高校マンガ学科」への入学者等を受け入れるための町営学生寮を整備するため、旧高森高校寮の土地及び建物を購入した。
旧高森高校寮改修設計業務	15,950			15,950	0	【ふるさと納税活用】 購入した旧高森高校寮は老朽化が激しく、若者のニーズにあった改修を行うための設計を行った。（耐震性も考慮）

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森町事業所継続支援事業	9,953	9,953			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 町内事業所支援のため、対象事業者の前年度売上に応じて補助金を給付する高森町事業所継続支援事業を実施した。(85事業所)
営業時間短縮要請協力金	15,336	7,668			7,668	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 町内事業所支援のため、飲食店に対する営業時間短縮要請に係る協力金支援事業を実施した。
南阿蘇鉄道新型コロナ対策支援事業	63,016	63,016			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きく影響を受けている南阿蘇鉄道に対し、安定した経営の継続と全線開通後のJR豊肥本線への乗入れを実施するための費用等を補助した。
サテライトオフィス利活用推進プロジェクト事業	16,894	16,894			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 「アーティストビレッジ阿蘇096区」にテレワーク関連設備等の導入し、施設利活用の為のプロモーション素材の製作や進出企業に対しての補助を行った。(進出企業4社)
熊本吹奏楽大演奏会in高森	1,947			1,947	0	【ふるさと納税活用】 吹奏楽の演奏機会創出と多大な経済的被害を受ける飲食店等の需要喚起を促すために大演奏会を実施した。
南阿蘇鉄道職員宿直棟建設事業	14,000			14,000	0	【ふるさと納税活用】 くまもと型復興住宅マッチングサポート事業を活用し、南阿蘇鉄道職員宿舎を新設した。
草部郷土資料館整備事業	26,255	13,004		13,251	0	【ふるさと納税活用】 草部郷土資料館の老朽化に伴い、地方創生拠点整備交付金を活用し、新たな資料館を建設した。(費用の一部を草部出身の方からの寄附により実施)
市街地街路灯改修事業	31,735			31,735	0	【ふるさと納税活用】 防災・防犯の強化を目的として、平成25年に整備した町内の街路灯を最新のLEDに更新し、さらに『安心・安全な明るいまちづくり』を図った。
高森町×096k絆プロジェクト 第一章「天下取り応援事業」 第二章「天下統一傾奇旅応援事業」	18,000			18,000	0	【ふるさと納税活用】 096k熊本歌劇団の地域おこし広報活動を支援するためのグッズ制作や高森町PRラッピング仕様の出張公演用トラック購入費を補助した。
ふるさと応援寄附金 事務経費	1,930,198			1,930,198	0	ふるさと応援寄附金に関する業務を委託して実施した。(返礼品、運営委託料等) 【R3寄附額：3,243,968,500円】
日本で最も美しい村連合阿蘇 支部観光誘客事業	10,200	7,200		1,500	1,500	日本で最も美しい村連合に加入する南小国町と連携し、両町への観光誘客事業としてリアル宝探しイベントを開催し、両町への観光誘客数増加を図った。(その他は南小国の負担分)

◆住民福祉課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
子ども医療費助成事業	14,941	802			14,139	18歳までの医療費（保険診療自己負担分）の全額補助制度であり、町内医療機関及び一部の医療機関等受診の際の自己負担分を現物支給とし、必要な医療を受けやすくすることにより、重症化を防ぐ取組みを行った。
敬老祝い金事業	4,800				4,800	高齢者への敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的として100歳に5万円、88歳に1万円、その他70歳以上に2,000円を支給した。 （100歳：3名、88歳：65名、その他70歳以上：2,000名）
出産祝い金事業	4,500	200			4,300	住民の繁栄及び定住化、時代を担う児童の健全な育成と福祉増進を図るため、出生した第1子に5万円、第2子に10万円、第3子以降に20万円を支給した。
子育て世帯生活支援特別給付金事業	4,393	4,393			0	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、さまざまな困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように、低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を給付した。
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	86,037	86,037			0	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、さまざまな困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付した。
子育て世帯への臨時特別給付金事業	80,664	80,664			0	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、さまざまな困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるように、0歳から高校3年生までの子ども1人当たり10万円を給付した。
抗原定性検査キット購入事業	9,768				9,768	高齢者施設や保育施設等でのクラスター（集団感染）防止と町民の不安解消を目的として、抗原検査キット（11,100個）を無料で配布した。
新型コロナウイルスワクチン接種事業	83,941	83,941			0	新型コロナウイルスワクチンを町民に迅速かつ安心して接種していただくため、接種体制の確保やコールセンターの運営などを行った。
マイナンバーカード取得給付金事業	11,665	11,665			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 地域経済の活性化とマイナンバーカードの普及のため、マイナンバーカードを取得した町民を対象に5,000円を給付した。
高性能空気清浄機購入事業	2,338			1,169	1,169	【ふるさと納税活用】 町内すべての保育施設等の降灰対策及び新型コロナウイルス感染症対策として、高性能空気清浄機エアドックを16台導入した。
予防接種助成拡大事業	13,971			9,240	4,731	【ふるさと納税活用】 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ等の同時流行を防ぐため、インフルエンザの予防接種費用を全額助成した。
こうのとり支援事業	587			587	0	【ふるさと納税活用】 次世代育成の推進を図るため、夫婦1組あたり年間20万円を上限に補助することで「不妊・不育治療」に係る医療費負担を軽減した。

◆健康推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
住民健診 (一般健診・がん検診)	9,769	35			9,734	早期から自分の健康状態を知り生活習慣病予防を推進するため、20歳から39歳の健診を実施した。(実績103名)また、がん等を早期に発見し早期対応できるよう各種がん検診およびセット健診を実施し、前年度より受診者が増加した。(延べ3,121名、前年度3,045名)
予防接種事業	23,585	339			23,246	感染症のまん延防止のため、予防接種法に基づき主に阿蘇郡市医師会、県医師会への委託により実施した。(A類疾病:延べ951回、B類疾病:延べ3,360回、風しん抗体検査56名、風しん予防接種15名)
妊婦健診事業	3,079				3,079	胎児期は生涯の健康に影響することに鑑み、妊娠期の母体の健康管理を行い安全に妊娠出産を迎えるために、県医師会に委託し、一人あたり上限14回の妊婦健診を実施した。(実績:52名、延べ415回)
特定健診	13,873	13,429			444	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を痛める状態を早期に発見し、重症化しないよう適切な医療や生活習慣の改善を図るため健診を実施した。(対象:40~74歳、令和3年度受診者数737名)特に40代、50代の受診率が向上している。(40代 H20→R2 10.3%、50代 H20→R2 4.1%)
集落支援員事業	31,089				31,089	8名の配置により各地域の課題把握に努めた。また、通いの場の立上げやサポートを行い、いきいき百歳体操やボッチャの普及を図った。
介護基盤緊急整備特別対策事業 (繰越分含む)	130,959	130,959			0	介護予防拠点(公民館等)を改修し、高齢者が歩いて通え、自発的に介護予防に取り組むことを目的に、町内12施設の整備を実施した。
地域力向上推進施設整備事業	44,000			44,000	0	地域力向上推進施設整備事業として(株)コアミックスの企業版ふるさと納税を活用し、旭通公民館及び高森南コミュニティセンターを整備した。
在宅要介護者等介護者支援手当	1,230				1,230	日常生活において常時介護を必要とする介護者の精神的及び経済的な負担を軽減し、もって在宅福祉の向上を図った。(3月末受給者数:14名)
買い物困難地域移動販売支援事業	232	116			116	【新型コロナウイルス対応総合交付金活用】 買い物困難地域での移動販売を支援する事により、高齢者の生活支援、介護予防の推進及び新型コロナウイルスのまん延防止を図った。
通いの場用テレビ導入	2,739			2,739	0	【ふるさと納税活用】 通いの場11カ所にテレビ、DVD、リモート環境を整備し、介護予防拠点施設の充実を図った。

◆農林政策課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業次世代人材投資事業	9,568	9,568			0	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付、法人雇用就農の促進、農業者の経営力向上と新規就農者の裾野拡大の取組を行い、必要な人材力の強化を図った。
多面的機能支払事業	33,703	26,468			7,235	第2期3年目(協定面積:田227ha、畑434ha、草地459ha)集落機能向上や地域の共同活動によって支えられている多面的機能の効果を発揮した。
中山間地域等直接支払事業	45,893	34,420			11,473	第5期2年目となり、棚田地域振興法に基づく棚田の指定を行ったことから新たに加算措置の取組を実施した。
高森町農地耕作条件改善モデル事業	8,000				8,000	農道を整備することにより生産性の向上につながった。
河地地区水路改修工事	2,195	1,380			815	基幹的な農業水利施設の安定供給及び維持管理の省力化を図るため、用水路の改修工事を実施した。
熊本型放牧高度化支援事業	1,980	1,980			0	牧野組合へ放牧条件整備費用(隔障物、肥培管理、放牧施設、簡易草地更新)の補助を行った。
有害鳥獣駆除助成金	29,216	18,208			11,008	高森町緊急捕獲等計画により鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け、有害鳥獣の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。(実績:イノシシ624頭、ウリボー3頭、シカ1,734頭、サル2頭)
高森町農地集積促進事業	183				183	農地中間管理事業(農地バンク)利用促進のため、同事業を利用して農地の貸付け及び借受けを行った方に対し、補助金を交付した。(10a当たり1,000円)実績:19.42ha、19名
間伐材供給安定化緊急対策事業	21,197	10,599			10,598	間伐の実施及び間伐材の流通を促進するため、間伐材流通経費の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を喚起し、適正な森林整備と木材の安定供給を図った。
スーパー中山間地域創生事業	7,000	7,000			0	野尻地域の花弁を農産物の柱とした地域戦略策定のために、地域住民アンケートや農産物のプロモーション、ドライフラワーを活用した特産品の開発に向けた既存栽培品種の加工、新規品種の栽培・加工、販路拡大の取組を行った。
農業土壌改良事業	990	990			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 農業経営が悪化した農業者に対し、経営安定と国内生産力の確保を図るため、アグリセンターで生産する堆肥の購入代金を補助した。

◆税務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
地籍調査事業	61,079	45,021			16,058	昭和54年度から継続して実施しており、令和元年度に一筆地調査を実施した大字菅山の一部の測量業務（1.23k㎡）及び大字永野原の一部の一筆地調査（2.05k㎡）を実施した。
町税・料キャッシュレス決済導入事業	10,015	10,015			0	新型コロナウイルス対策臨時交付金を活用し、町税・料の納付書にバーコードを追加し、全国のコンビニやスマートフォン決済で納付することが可能となった。

◆建設課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
道路維持 (繰越事業)	47,428	25,807	14,300		7,321	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良 (繰越事業)	126,176	68,744	54,900		2,532	詳細は「道路関係別紙」参照
公共土木施設災害復旧 (繰越事業)	57,292	38,213	19,000		79	詳細は「道路関係別紙」参照
交通安全対策	4,840				4,840	詳細は「道路関係別紙」参照
道路維持	79,367	14,149	53,100		12,118	詳細は「道路関係別紙」参照
道路改良	19,640	9,685	9,800		155	詳細は「道路関係別紙」参照
合併浄化槽設置整備事業	9,168	3,181			5,987	個人の合併浄化槽の新設及び汲取り式からの転換に係る費用に対して補助を行った。（26基）
町営住宅景観向上工事	8,727	3,450			5,277	社会資本整備総合交付金を活用し、町営住宅の外壁塗装工事を行った。（旭A団地3棟6戸）
水道事業アセットマネジメント策定及び資産調査業務	8,250		8,200		50	老朽化した水道施設の計画的な更新および公営企業会計移行に向けた水道資産状況把握のための調査及び台帳を作成した。

◆教育委員会

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
オンライン英会話事業	2,952	2,952			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 令和2年度まで受託していた文部科学省実証研究事業をもとに、海外のネイティブスピーカーと1対1のオンライン英会話を実施した。
電子黒板整備事業	12,994	12,994			0	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 町立学校における電子黒板について、耐用年数を過ぎて故障等あるものを更新し、新型の電子黒板を整備した。
スクールバス購入事業	13,154				13,154	【新型コロナ地方創生臨時交付金活用】 老朽化したスクールバスの更新と併せ、利用者のソーシャルディスタンスを確保するため、中古車のバスを2台購入した。
高森町タブレット図書館運営委託事業	9,922				9,922	児童生徒に向けた電子ライブラリーの閲覧数は令和3年度末で18,916件と前年を大きく上回っており、学校では授業等にも活用が行われた。併せて、令和4年度の町民向けの実証実験に向けた事前準備を行った。
高SP0事業負担金	5,950				5,950	令和3年度は29教室、会員数486人で活動し、コロナ禍ではあったが積極的なクラブ活動を維持した。小学校運動部活動の受け皿としてだけでなく、高齢者のプログラムも増え、地域の運動環境の整備に努めることができ、一般社団法人化へ向け更に加速した。
高SP0事業負担金 (ふるさと応援寄付金)	8,919			8,919		【ふるさと納税活用】 学校備品や学校部活動及び高SP0の各種目の活動備品として整備した。
高森町史編さん事業	4,559				4,559	令和2年度より5年間の計画で策定。部門毎の文献収集等を委託先である熊日出版が調整を重ね、コロナ禍ではあったが執筆者が高森町を多く訪れ、地域住民への現地調査や様々な分野の資料収集などを実施した。
高森町地域人権教育指導員設置事業	2,264	981			1,283	令和2年度より甲斐孝美氏を地域人権教育指導委員として任用し2年目。町人権教育・啓発活動を推進した。
コミュニティ・スクール推進事業	1,017	600			417	高森町新教育プランの重点施策である「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を体現するため、地域学校協働本部による活動を行った。(放課後子ども教室・学校運営協議会等)
高森町産和牛給食事業	550				550	食育の一貫として「地産地消」を推進しており、児童・生徒が地域で生産されたものを食すことで郷土愛を育むことを目的として、町内の学校給食で高森町産の和牛を提供した。(550名、和牛ロース62kg)

◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
自主放送番組事業	28,531				28,531	放送データのアーカイブ化を進めており、番組内容にも地域おこし協力隊を活用し、新番組作成や過去の番組の見直しを行いながら、視聴者目線の番組づくりを行った。併せて、TPCの番組作り、運営の参考とするためアンケート調査も実施した。
TPC機材購入（住民出演わくわく事業）	7,854			3,927	3,927	【ふるさと納税活用】 住民が出演しやすい環境づくりや各課・局の地域おこし協力隊、職員の撮影向上を図るため、サーバやGoPro（カメラ）、プロンプター等を購入しスタジオ収録、カメラ撮影、映像保存のための環境構築を更に充実させた。

令和3年度 主な施策の成果表

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名	決算額	財源				内 容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
道路維持 (明線)	1.高森町路面性状・構造調査業務委託	4,707	2,679	0	0	2,028	町道N=3路線(6,731km)の道路構造調査業務
	2.宮崎橋橋梁補修設計業務委託	5,588	3,504	0	0	2,084	宮崎橋(橋長8.7m)の補修詳細設計業務
	3.中学校線道路舗装整備工事	18,251	10,260	7,900	0	91	道路舗装整備工事延長L=473m
	4.本町橋橋梁架替工事	7,108	4,234	0	0	2,874	RC床版(重力式橋台)からボックスカルバート(H1.4m×B1.8m×L=2.0m)への架替工事
	5.色見環状線道路舗装整備工事	11,774	5,130	6,400	0	244	道路舗装整備工事延長L=254m
	道路維持(明線)小計	47,428	25,807	14,300	0	7,321	
道路改良 (明線)	1.片山・下山線道路改良工事(R2補正)	73,560	39,900	33,500	0	160	道路改良工事延長L=340m
	2.須坂・尺司線道路改良事業	3,155	1,267	1,600	0	288	道路改良延長L=105m 用地契約・登記
	3.片山・下山線道路改良工事(R2当初)	9,877	5,415	4,100	0	362	道路改良工事延長L=46m
	4.上村山線道路改良工事	39,584	22,162	15,700	0	1,722	道路改良工事延長L=264.5m
	道路改良(明線)小計	126,176	68,744	54,900	0	2,532	
公共土木施設災害復旧 (明線)	1.水上川河川災害復旧工事	3,808	2,540				河川災害復旧工事延長L=10m
	2.上津留川河川災害復旧工事	2,181	1,454				河川災害復旧工事延長L=6.7m
	3.上色見川河川災害復旧工事	29,309	19,549				河川災害復旧工事延長L=24m
	4.柳谷・木郷線道路災害復旧工事	4,884	3,258	19,000	0	79	道路災害復旧工事延長L=11m
	5.小峰ヶ谷・峰ノ宿線道路災害復旧工事	5,269	3,514				道路災害復旧工事延長L=10.5m
	6.東社倉線道路災害復旧工事	9,212	6,144				道路災害復旧工事延長L=13m
	7.西高尾野線道路災害復旧工事	2,629	1,754				道路災害復旧工事延長L=5.5m
	公共土木施設災害復旧(明線)小計	57,292	38,213	19,000	0	79	

道路関係別紙

【単位:千円】

事業名		決算額	財源				内 容
			国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全対策 (現年)	高森町管内交通安全施設 区画線設置工事	4,840				4,840	区画線設置工事(一部カラー舗装)
	交通安全対策(現年)小計	4,840	0	0	0	4,840	
道路維持 (現年)	1.高森町管内橋梁定期点 検業務委託	6,960	4,283	0	0	2,677	橋梁N=26橋(全112橋)の 近接目視点検業務
	2.高森町南部地区景観向 上対策事業業務委託	4,895	0	0	0	4,895	南部地区(草部南部地 区)の町道支障木撤去作 業業務
	3.高森町道路台帳修正業 務委託	1,389	0	0	0	1,389	町道N=7路線の道路台帳 修正業務
	4.前原・東西線排水流末 改修工事	2,900	0	0	0	2,900	施工延長L=67m 側溝改修工事
	5.色見環状線道路舗装整 備工事	5,718	3,260	2,400	0	58	道路舗装整備工事延長 L=125.1m
	6.味鳥線道路舗装整備工 事	11,666	6,606	4,900	0	160	道路舗装整備工事延長 L=353m
	7.大戸ノ口・本河原線道 路舗装整備工事	45,839	0	45,800	0	39	道路舗装整備工事延長 L=1608.5m
	道路維持(現年)小計	79,367	14,149	53,100	0	12,118	
道路改良 (現年)	1.男原線用地測量業務委 託	6,710	3,825	2,800	0	85	道路改良延長L=316m 用地測量業務
	2.須坂・尺司線道路改良 事業	2,016	0	2,000	0	16	道路改良延長L=105m 太陽光移転補償費
	3.戸狩・角河原線道路改 良工事	10,914	5,860	5,000	0	54	道路改良工事延長 L=79.8m
	道路改良(現年)小計	19,640	9,685	9,800	0	155	

第2 令和4年度上半期における補正予算の状況

本町の財政状況は、ここ数年、地方債残高の減少等により比較的安定している状況である。しかしながら、これまで減少を続けてきた公債費は情報通信基盤整備や災害復旧などの地方債元利償還が本格化することから、横ばいから増加に転じることになっており、より一層の歳出精査・削減が求められる。

そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら、ふるさと納税制度の更なる活用や税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるような予算編成を行った。

(単位：千円)

区 分	当 初	補 正 第 1 号	補 正 第 2 号	補 正 第 3 号	補 正 第 4 号	補 正 第 5 号		R3 繰越明許	9月補正後 現計予算 額
一般会計	7,083,000	21,815	276,028	36,489	603,822	160,097		269,814	8,451,065
特別会計	2,400,005	37,975	85,863	0					2,523,843
合 計	9,483,005	59,790	361,891	36,489	603,822	160,097		269,814	#####

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P30～33)を参照ください。
以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

- 1. 第1号補正** 5月12日臨時会
 第1号補正予算は、「通いの場介護予防イベント」等に伴う補正で歳入歳出21,815千円の増額となり、総額7,104,815千円となりました。
- 2. 第2号補正** 6月10日定例会
 第2号補正予算は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びふるさと納税活用事業に伴う補正で、歳入歳出276,028千円の増額となり、総額7,380,843千円となりました。
- 3. 第3号補正** 6月24日専決
 第3号補正予算は、「ふるさと応援学生寮改修工事」等に伴う補正で、歳入歳出36,489千円の増額となり、総額7,417,332千円となりました。
- 4. 第4号補正** 7月26日臨時会
 第4号補正予算の主な内容は、「ふるさと応援寄附金」等に伴う補正で歳入歳出603,822千円の増額となり、総額8,021,154千円となりました。
- 5. 第5号補正** 9月8日定例会
 第5号補正予算は「ふるさと納税活用事業」等に伴う補正で歳入歳出160,097千円の増額となり、総額8,181,251千円となりました。

第3

令和4年度 上半期における予算の執行状況

表9

令和4年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 町 税	555,264	7.6	368,608	10.6	66.4	△ 186,656
2 地 方 譲 与 税	100,955	1.2	33,700	1.0	33.4	△ 67,255
3 利 子 割 交 付 金	250	0.0	61	0.0	24.4	△ 189
4 配 当 割 交 付 金	965	0.0	990	0.0	102.6	25
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	650	0.0	0	0.0	0.0	△ 650
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	0.0	3,679	0.1	367.9	2,679
7 地 方 消 費 税 交 付 金	134,000	1.6	76,644	2.2	57.2	△ 57,356
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	2,901	0.1	96.7	△ 99
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.0	1,915	0.1	47.9	△ 2,085
10 地 方 特 例 交 付 金	3,500	0.0	3,361	0.1	96.0	△ 139
11 地 方 交 付 税	2,578,968	30.5	1,809,975	52.1	70.2	△ 768,993
12 交通安全対策特別交付金	700	0.0	364	0.0	52.0	△ 336
13 分 担 金 及 び 負 担 金	18,786	0.2	4,179	0.1	22.2	△ 14,607
14 使 用 料 及 び 手 数 料	82,040	1.0	46,142	1.3	56.2	△ 35,898
15 国 庫 支 出 金	870,581	10.3	73,813	2.1	8.5	△ 796,768
16 県 支 出 金	641,590	7.6	67,622	1.9	10.5	△ 573,968
17 財 産 収 入	16,839	0.2	5,983	0.2	35.5	△ 10,856
18 寄 附 金	1,220,050	14.4	747,326	21.5	61.3	△ 472,724
19 繰 入 金	1,379,876	16.3	0	0.0	0.0	△ 1,379,876
20 繰 越 金	222,346	2.6	222,346	6.4	100.0	0
21 諸 収 入	15,584	0.2	6,889	0.2	44.2	△ 8,695
22 町 債	600,121	7.1	0	0.0	0.0	△ 600,121
歳 入 合 計	8,451,065	101	3,476,498	100	41.1	△ 4,974,567

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	67,671	0.8	37,383	1.3	55.2	30,288
2 総 務 費	2,946,259	34.9	1,120,015	39.4	38.0	1,826,244
3 民 生 費	1,491,943	17.7	562,685	19.8	37.7	929,258
4 衛 生 費	314,339	3.7	153,696	5.4	48.9	160,643
5 農 林 水 産 業 費	407,580	4.8	151,183	5.3	37.1	256,397
6 商 工 費	247,774	2.9	60,053	2.1	24.2	187,721
7 土 木 費	640,148	7.6	69,010	2.4	10.8	571,138
8 消 防 費	368,209	4.4	130,035	4.6	35.3	238,174
9 教 育 費	874,257	10.3	286,948	10.1	32.8	587,309
10 災 害 復 旧 費	31,263	0.4	13,258	0.5	42.4	18,005
11 公 債 費	519,426	6.1	259,533	9.1	50.0	259,893
12 諸 支 出 金	523,682	6.2	6	0.0	0.0	523,676
13 予 備 費	18,514	0.2	0	0.0	0.0	18,514
歳 出 合 計	8,451,065	100	2,843,805	100	33.7	5,607,260

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10

令和4年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,078,658	43.1	470,764	42.4	43.6	△ 607,894
2 後期高齢者医療特別会計	126,721	5.0	49,947	4.5	39.4	△ 76,774
3 介護保険特別会計	1,115,182	44.2	493,704	44.4	44.3	△ 621,478
4 簡易水道事業特別会計	182,762	7.2	87,982	7.9	48.1	△ 94,780
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	20,511	0.8	8,806	0.8	42.9	△ 11,705
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	9	0.0	0	0.0	0.0	△ 9
歳 入 合 計	2,523,843	100	1,111,203	100	44.0	△ 1,412,640

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,078,658	43.1	367,028	44.1	34.0	711,630
2 後期高齢者医療特別会計	126,721	5.0	25,680	2.9	20.3	101,041
3 介護保険特別会計	1,115,182	44.2	410,538	47.1	36.8	704,644
4 簡易水道事業特別会計	182,762	7.2	58,595	6.7	32.1	124,167
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	20,511	0.8	9,748	1.1	47.5	10,763
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	9	0.0	0	0.0	0.0	9
歳 出 合 計	2,523,843	100	871,589	102	34.5	1,652,254

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 令和4年度 上半期

令和4年9月30日現在の収入状況は、付表8(P34)のとおりです。

調定額の742,711千円に対して、収入額は368,608千円、収入率は49.6%（前年同時期比52.4%）です。

(2) 令和3年度

令和3年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P35)のとおりです。

調定額は648,298千円で、前年度の641,997千円に比べて6,301千円の増となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税333,761千円が最も大きく、次に町民税227,951千円の順です。

収入額は565,968千円で、前年度の559,009千円に比べて6,959千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税256,718千円、町民税224,197千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	2年度収入額	3年度収入額	2年度調定額	3年度調定額
町民税	226,569	224,197	232,292	227,951
固定資産税	251,793	256,718	327,320	333,761
軽自動車税	27,249	27,758	27,565	27,969
たばこ税	50,755	54,561	50,755	54,561
入湯税	2,643	2,734	4,065	4,056
合計	559,009	565,968	641,997	648,298

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

令和3年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。

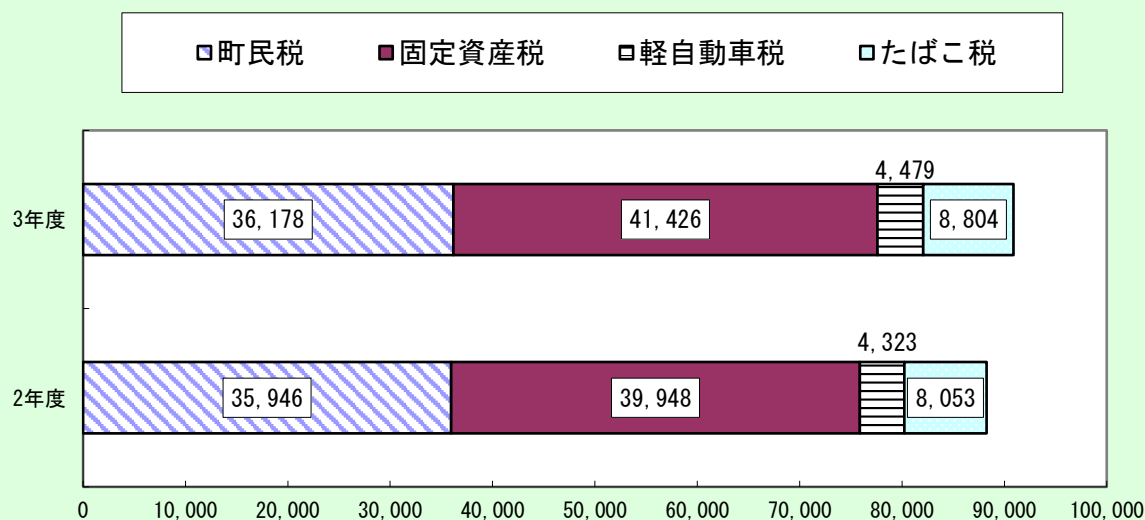
対前年度比で2,617千円の増となっています。これは、町民税及び固定資産税の減が要因に上げられます。

(単位：円)

税 目	2年度	3年度
	R3. 3. 31現在：6,197人	R4. 3. 31現在：6,084人
町 民 税	35,946	36,178
固定資産税	39,948	41,426
軽自動車税	4,323	4,479
たばこ税	8,053	8,804
合 計	88,270	90,887

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 令和3年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

令和3年度決算における町債借入現在高（普通会計）は5,257,972千円で、前年度末（5,404,225千円）に比べ146,253千円減少しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが75.8%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが23.2%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 令和2年度決算における借入先別現在高

(単位：千円)

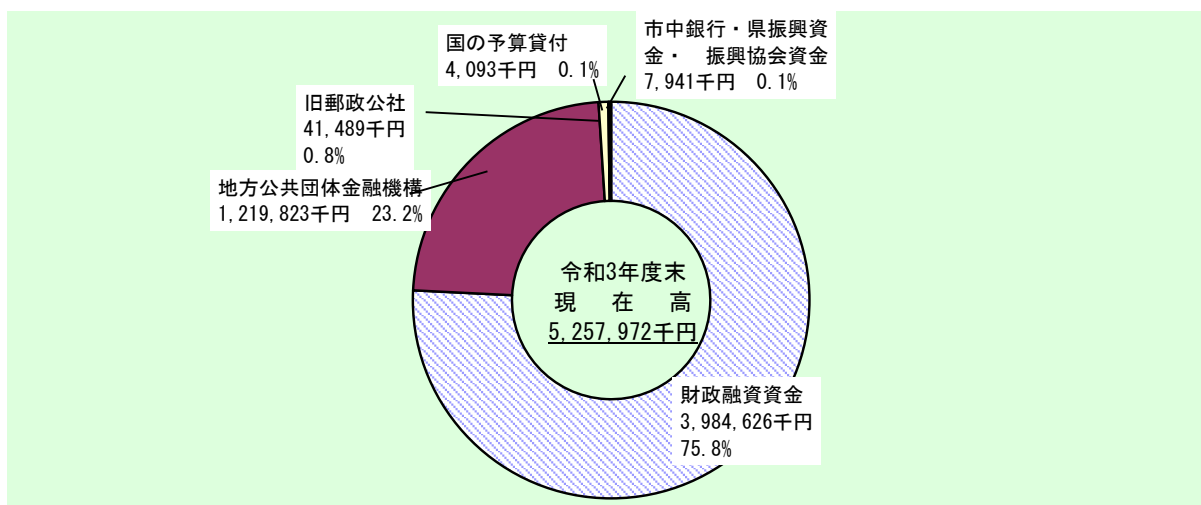
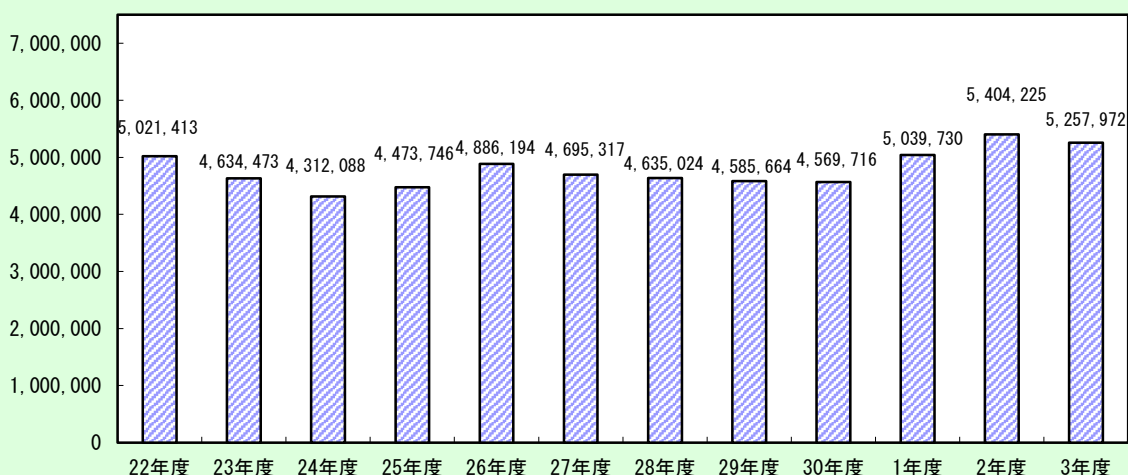


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 令和4年度上半期の状況

令和4年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金255,407千円を償還したことにより、令和4年9月30日現在の町債の現在高は5,002,565千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	3年度末 町債現在高	4年度上半期 借入額	4年度上半期 償還元金	4年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	4,026,115	0	226,123	3,799,992	76.0
財政融資資金	3,984,626	0	220,139	3,764,487	75.3
旧郵政公社	41,489	0	5,984	35,505	0.7
地方公共団体金融機構	1,219,823	0	27,887	1,191,936	23.8
国の予算貸付	4,093	0	1,181	2,912	0.1
市中銀行	7,941	0	216	7,725	0.1
共済等	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0	0.0
計	5,257,972	0	255,407	5,002,565	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、令和4年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

4年度上半期借入金	4年度上半期償還元金	4年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産……
 - 行政財産……
 - 公用財産…………… 町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
 - 公共用財産…………… 住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
 - 普通財産…………… 行政財産以外は一切の財産
- 2 物品…………… 例：備品、消耗品
- 3 債権…………… 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）
- 4 基金…………… 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(1)～(5)までの項目により、令和4年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年 3月31日現在	増 減	令和4年 9月30日現在	令和4年 3月31日現在	増 減	令和4年 9月30日現在
行政財産	本庁舎		9,172		2,676	2,676
	その他の行政 機関	警察(消防)施設	1,324	1,324	103	103
		その他の施設				
	公共 用財 産	学校	118,025	118,025	18,764	18,764
		公営住宅	49,040	49,040	13,585	13,585
		公園	27,716	27,716		
その他の施設		264,267	264,267	28,565	28,565	
小 計	469,544		469,544	63,693	63,693	
普通財産	その他	46,967	△ 272	46,695	525	525
	山林	5,210,515		5,210,515		
	警察治安林	17,500		17,500		
	原野	5,684,300	△ 5,096	5,679,204		
	小 計	10,959,282	△ 5,368	10,953,914	525	525
合 計	11,428,826	△ 5,368	11,423,458	64,218	64,218	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)
	令和4年 3月31日現在	増 減	令和4年 9月30日現在	令和4年3月31日現在
所 有	3,498,800		3,498,800	117,228
分 収	部 落	1,194,700	1,194,700	80,054
	県 行	264,100	264,100	13,270
その他の権原によるもの	239,000		239,000	25,739
合 計	5,196,600		5,196,600	236,291

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	1,653,268 千円	財政調整基金 432,850千円 農業用水供給事業基金 826,076千円 簡易水道事業基金 394,342千円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	164,374 千円	

(5) 基 金

令和4年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	2,034,220 千円	うち、432,850千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,157 千円	
消 防 団 基 金	2,162 千円	
簡 易 水 道 事 業 基 金	618,996 千円	うち、394,342千円は有価証券（国債）
農 業 用 水 基 金	898,185 千円	うち、826,076千円は有価証券（国債）
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	49,376 千円	
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	20,008 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	110,001 千円	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	34,896 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	1,349,250 千円	
色 見 総 合 セ ン タ ー 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	2,021 千円	
災 害 基 金	25,120 千円	
復 興 基 金	2,369 千円	
つ な が る ひ か り 通 信 基 金	20,000 千円	
南 阿 蘇 鉄 道 復 興 応 援 基 金	216,700 千円	
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	87,200 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
合 計	5,482,661 千円	

付表1

普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	歳入額 (A)	4,318,460	5,157,827	5,474,116	4,884,429	5,417,452	5,138,482	4,991,370	5,835,418	7,658,870	9,604,820
	歳出額 (B)	4,146,406	5,010,568	5,328,376	4,701,225	5,280,208	4,922,714	4,801,689	5,639,736	7,449,525	9,380,353
	(A) - (B) (C)	172,054	147,259	145,740	183,204	137,244	215,768	189,672	195,682	209,345	224,467
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	21,602	83,040	51,602	87,457	46,270	24,373	26,889	14,791	57,006	53,077
	事故繰越額		3				6,292				
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	21,602	83,043	51,602	0	46,270	30,665	26,889	14,791	57,006	53,077
	実質収支(C) - (D) (E)	150,452	64,216	94,138	0	90,974	185,103	162,783	180,891	152,339	171,390
	単年度収支 (F)	62,336	△ 86,236	26,874	1,609	△ 4,773	94,129	△ 22,271	18,108	△ 28,552	19,051
	積立金 積立額 (G)	22,000	142,045	46,217	217,914	75,499	200,000	5,381	104,029	152,280	377,195
	積立金 取崩し額 (H)	0	33,112	100,000	60,000	100,000	200,000	32,297	0	0	0
	地方債繰上償還額 (I)	1,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129	△ 49,187	122,137	123,728	396,246
	財政調整基金年度末現在高	1,239,069	1,348,002	1,294,219	1,452,133	1,427,632	1,427,632	1,400,716	1,504,745	1,657,025	2,034,220

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225
28年度	850,638	538,128	506,784	339,215	103,668	19,022	340,288	817,651	72,961	1,018,615	153,358	506,458	13,422	5,280,208
29年度	840,955	564,019	494,590	440,037	92,922	6,000	133,985	821,994	140,079	697,488	262,100	421,849	6,696	4,922,714
30年度	875,030	554,913	472,954	611,582	116,592	5,550	17,355	803,363	125,311	739,635	52,468	426,620	325	4,801,698
元年度	875,111	554,897	494,495	907,523	458,699	7,965	27,694	832,229	105,059	761,273	189,181	425,310	300	5,639,736
2年度	900,023	574,630	485,743	462,791	513,494	5,717	57,571	1,546,249	91,777	1,807,736	567,569	432,263	3,962	7,449,525
3年度	981,176	767,093	491,738	290,419	282,355	7,200	61,648	3,087,765	74,581	936,687	1,920,240	476,157	3,294	9,380,353

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普通建設事業費				災害復旧 事業費	合 計	歳出合計
		うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金				
平成23年度	決算額	344,758	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406
	構成比	47.3%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%		
平成24年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568
	構成比	86.3%	29.4%	55.8%	1.1%	13.7%		
平成25年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	38.7%	0.3%	1.6%		
平成26年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	2.0%	5.2%		
平成27年度	決算額	461,905	339,215	103,668	19,022	340,288	802,193	5,280,208
	構成比	57.6%	42.3%	12.9%	2.4%	42.4%		
平成28年度	決算額	538,959	440,037	92,922	6,000	133,985	672,944	4,922,714
	構成比	80.1%	65.4%	13.8%	0.9%	19.9%		
平成29年度	決算額	733,724	611,582	116,592	5,550	17,355	751,079	4,801,698
	構成比	97.7%	81.4%	15.5%	0.8%	2.3%		
平成30年度	決算額	1,374,187	907,523	458,699	7,965	27,694	1,401,881	5,639,736
	構成比	98.0%	64.7%	32.7%	0.6%	2.0%		
令和元年度	決算額	982,002	462,791	513,494	5,717	57,571	1,039,573	7,449,525
	構成比	94.5%	44.5%	49.4%	0.6%	5.5%		
令和2年度	決算額	579,974	290,419	282,355	7,200	61,648	641,622	9,380,353
	構成比	90.4%	45.3%	44.0%	1.1%	9.6%		

付表 4

令和 4 年度 一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算		5月臨時議会 (5/12)	6月定例議会 (6/17)	6月定専決 (6/24)	7月臨時議会 (7/26)	9月定例議会 (9/16)	R3 繰越明許	令和4年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号		予算額	構成比	予算額	構成比
1 町 税	541,864	7.8					13,400		555,264	6.8	490,287	6.9
2 地 方 譲 与 税	100,955	1.4							100,955	1.2	91,500	1.3
3 利 子 割 交 付 金	250								250		250	
4 配 当 割 交 付 金	965								965		1,200	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	650								650		650	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000								1,000		1,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	134,000	1.9							134,000	1.6	124,000	1.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000								3,000		2,500	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.1							4,000		4,000	
10 地 方 特 例 交 付 金	3,500								3,500		22,924	0.3
11 地 方 交 付 税	2,360,000	33.3					218,968		2,578,968	30.5	2,528,940	34.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700								700		700	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	18,786	0.3							18,786	0.2	19,321	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	82,040	1.2							82,040	1.0	83,948	1.2
15 国 庫 支 出 金	799,536	11.3	7,520	△ 54,480			25,562	92,443	870,581	10.3	643,788	8.9
16 県 支 出 金	491,583	6.9		75,122			6,491	68,394	641,590	7.6	746,838	10.3
17 財 産 収 入	14,949	0.2		1,783			107		16,839	0.2	17,334	0.2
18 寄 附 金	620,050	8.8				600,000			1,220,050	14.4	1,301,450	17.9
19 繰 入 金	1,370,153	19.3	14,295	113,303	36,489	3,822	△ 158,186		1,379,876	16.3	455,063	6.3
20 繰 越 金	80,000	1.1					89,269	53,077	222,346	2.6	204,514	2.8
21 諸 収 入	14,919	0.2		100			565		15,584	0.2	36,686	0.5
22 町 債	440,100	6.2		140,200			△ 36,079	55,900	600,121	7.1	474,685	6.5
歳 入 合 計	7,083,000	100	21,815	276,028	36,489	603,822	160,097	269,814	8,451,065	100	7,251,578	100

付表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算		5月臨時議会 (5/12)	6月定例議会 (6/17)	6月定専決 (6/24)	7月臨時議会 (7/26)	9月定例議会 (9/16)	繰越明許	R3	令和4年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号		繰越明許	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議 会 費	60,520	1.1		7,151						67,671	0.8	67,007	0.9
2 総 務 費	2,431,724	34.3	9,490	45,699	△ 128,411	354,903	101,886	130,968	2,946,259	34.9	2,248,407	31.0	
3 民 生 費	1,395,409	19.7	11,780	23,897			13,896	46,961	1,491,943	17.7	1,555,570	21.5	
4 衛 生 費	281,346	4.0	333	7,417			25,243		314,339	3.7	345,950	4.8	
5 農 林 水 産 業 費	379,231	5.4		10,286			12,784	5,279	407,580	4.8	405,888	5.6	
6 商 工 費	186,615	2.6		22,659		3,500	35,000		247,774	2.9	210,460	2.9	
7 土 木 費	554,529	7.8		16,279			14,140	55,200	640,148	7.6	529,887	7.3	
8 消 防 費	309,125	4.4		59,014			70		368,209	4.4	220,054	3.0	
9 教 育 費	714,508	10.1	212	77,126	164,900		△ 94,895	12,406	874,257	10.3	455,217	6.3	
10 災 害 復 旧 費	398			6,500			5,365	19,000	31,263	0.4	3,295		
11 公 債 費	519,426	7.3							519,426	6.1	651,472	9.0	
12 諸 支 出 金	240,169	3.4				245,419	38,094		523,682	6.2	538,681	7.4	
13 予 備 費	10,000	0.1					8,514		18,514	0.2	19,690	0.3	
歳 出 合 計	7,083,000	100	21,815	276,028	36,489	603,822	160,097	269,814	8,451,065	100	7,251,578	100	

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算		5月臨時議会 (5/12)	6月定例議会 (6/17)	6月定専決 (6/24)	7月臨時議会 (7/26)	9月定例議会 (9/16)	R3 繰越明許	令和4年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号		予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	4,644,107	65.6	21,815	211,621		603,822	247,200	139,308	5,867,873	69.4	5,407,368	74.6
(1) 人件費	1,031,715	14.6		4,622			4,565		1,040,902	12.3	1,045,376	14.4
(2) 物件費	1,584,667	22.4	11,992	111,926		354,903	85,617		2,149,105	25.4	1,845,942	25.5
(3) その他	2,027,725	28.6	9,823	95,073		248,919	157,018	139,308	2,677,866	31.7	2,516,050	34.7
2 投資的経費	1,453,478	20.5		67,534	36,489		△ 89,154	130,506	1,598,853	18.9	873,100	12.1
(1) 普通建設事業費	1,453,433	20.5		61,034	36,489		△ 89,154	111,506	1,573,308	18.6	797,955	11.0
(2) 災害復旧費	45			6,500				19,000	25,545	0.3	70,945	1.0
(3) 県営事業負担金											4,200	0.1
3 公債費	519,426	7.3							519,426	6.1	492,563	6.8
4 繰出金	465,989	6.6		△ 3,127			2,051		464,913	5.5	478,527	6.5
歳出合計	7,083,000	100	21,815	276,028	36,489	603,822	160,097	269,814	8,451,065	100	7,251,558	100

付表 7

令和 4 年度

特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	令和4年9月 補正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,070,949	△ 1,369	9,078			1,078,658	1,112,152
後期高齢者医療特別会計	124,142	387	2,192			126,721	115,408
介護保険特別会計	1,040,541	48	74,593			1,115,182	1,117,705
簡易水道事業特別会計	145,291	37,471				182,762	150,694
農業用水供給事業特別会計	19,073	1,438				20,511	19,730
鉄道経営対策事業基金特別会計	9					9	48,109
合 計	2,400,005	37,975	85,863	0	0	2,523,843	2,563,798

付表 8

令和 4 年度 町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	210,969	333,603	117,941			215,662	55.9	35.4	37.0
個人	185,657	317,781	101,364			216,417	54.6	31.9	32.7
法人	25,312	15,822	16,577			△ 755	65.5	104.8	126.6
固定資産税	268,753	349,340	192,772			156,568	71.7	55.2	64.0
固定資産税	267,195	347,782	191,214			156,568	71.6	55.0	63.8
交付金	1,558	1,558	1,558				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	26,312	27,902	27,331			571	103.9	98.0	96.6
たばこ税	46,890	28,486	28,486				60.8	100.0	81.9
入湯税	2,340	3,380	2,078			1,302	88.8	61.5	102.2
合 計	555,264	742,711	368,608			374,103	66.4	49.6	52.4

付表9

令和3年度 町税収入決算状況

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	220,935	227,951	224,197		221	3,754	101.5	98.4	97.5
個人	190,656	197,037	193,383		171	3,654	101.4	98.1	97.4
法人	30,279	30,914	30,814		50	100	101.8	99.7	98.4
固定資産税	256,145	333,761	256,718		920	77,043	100.2	76.9	76.9
固定資産税	254,549	332,165	255,122		920	77,043	100.2	76.8	76.8
交付金	1,596	1,596	1,596				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	27,596	27,969	27,758		123	211	100.6	99.2	98.9
たばこ税	54,561	54,561	54,561				100.0	100.0	100.0
入湯税	2,500	4,056	2,734			1,322	109.4	67.4	65.0
合 計	561,737	648,298	565,968		1,264	82,330	100.8	87.3	87.1

付表 10

引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分（3%）は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に取り扱います。

令和3年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	79,871 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	1,301,227 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	障害福祉費	268,717	181,247	0	9,905	16,494	61,071
	老人福祉費	187,268	131,542	0	9,047	11,495	35,184
	児童福祉総務費	8,930	3,000	0	0	548	5,382
	児童措置費	77,646	66,088	0	0	4,766	6,792
	子ども・ひとり親医療福祉費	16,599	1,583	0	0	1,019	13,997
	児童福祉施設費	245,455	145,625	0	2,538	15,066	82,226
	小計	804,615	529,085	0	21,490	49,388	204,652
社会保険	介護保険事業費	179,843	13,750	0	0	11,039	155,054
	後期高齢者医療事業費	153,098	24,725	0	0	9,397	118,976
	国民健康保険事業費	105,383	36,842	0	0	6,469	62,072
	小計	438,324	75,317	0	0	26,905	336,102
保健衛生	予防費	24,184	9,595	0	0	1,484	13,105
	健康増進事業費	15,228	2,781	0	0	935	11,512
	母子保健費	18,876	3,339	0	630	1,159	13,748
	小計	58,288	15,715	0	630	3,578	38,365
合計	1,301,227	620,117	0	22,120	79,871	579,119	

※引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）

付表 1 1

入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税である（地方税法第70ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その使途を明確にされています。（地方税法第701条）

高森町では、令和3年度に収入した入湯税を、以下のとおり充当しています。

歳入 入湯税 2,734 千円

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	※入湯税	その他
観光費	76,176	0	0	0	2,734	73,442
						0
合計	76,176	0	0	0	2,734	73,442